

(明治大学大学院博士後期過程)

1840年1月13日、埼玉県大里郡豊里村に生まれる。1867年、幕府随員としてパリ万国博覧会に参加。明治維新以後、1869年(明治2)大蔵省租税司に就任し、国立銀行条例制定などに関与したが、1873年(明治6)に退官し実業界に転じた。その後、第一国立銀行頭取となり銀行界を指導するとともに、東京海上保険、日本郵船など、500余りの会社の創立委員、大口株主、役員となり経営に参画するが、1916(大正5)に全ての関係会社の役職を辞し、財界を引退し社会事業に尽力した。

明治4年、銀座大火を契機に開始された銀座煉瓦街計画では、政府の援助を受け煉瓦街建設事業を促進させるために、井上馨らとともに「東京借家会社」という民間会社を設立したが、建築資金・技術面の問題から、その目的を果たすことはできなかった。明治21年に設けられた「東京市区改正委員会」には、益田孝とともに東京商工会を代表する臨時委員として市区改正計画に参画した。この時、渋沢ら実業家は、東京を商業都市にすることを目指し、築港計画や経済地区建設を主張した。

財界引退後、渋沢は数度にわたる海外視察旅行から得た経験から、田園都市の建設を提唱し、子息秀雄をアメリカ・イギリスなどに派遣し、衛星都市(プラネットシ

ティー)の設計図などの資料収集

・現状調査を命じる一方、住宅地開発の経験をもつ小林一三に相談するなど熱意を燃やした。その結果、1918年(大正7)、田園調布、洗足を開発する目的で田園都市株式会社、荏原鉄道会社が設立された。田園都市という名称から、

E. ハワードの提唱する田園都市を連想させるが、この住宅開発は、ハワードが提唱したものとは異なり、東京に通勤する中産階級のために、郊外ベッドタウンを造ろうとするものであった。

震災復興では復興審議会委員となり、後藤新平内務大臣の提唱する復興計画に対しては、「植民地の如く新たに計画するものとも異なる」として、いたずらに理想に走ることは国民に過重な負担を課すことになるとして反対した。

渋沢は、社会事業として東京市養育院開設に尽力したほか、東京商科大学など実業学校の援助、答礼人形の交換など、教育・文化・日米親善活動にも努力をしたが、1931年(昭和6)歿した。享年91歳であった。

